

「GX実現に向けた基本方針」に対する意見

生活協同組合パルシステム山梨
代表理事 理事長 梅原 隆子

私たち生活協同組合パルシステム山梨は、登録50,000名を超える組合員により、事業・運動を展開する生活協同組合です。東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2012年に「エネルギー政策」を制定するなど、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。

上記をふまえ、以下の4点の視点から意見を申し述べます。

- 1) 発電用原子炉の稼働を60年まで延長する根拠に科学的知見が乏しく十分な検証がなされていません。
- 2) 「原子力政策の基本原則と政策の方向性・アクションプラン」(案)の趣旨は、再生可能エネルギーを中心とする「エネルギー基本計画」と大きく矛盾しています。「核燃料サイクル」はすでに破綻しており、放射性廃棄物の処理方法が確立されないままさらに推進することには大きな問題があります。
- 3) 原子力発電は安定的で安価なエネルギー供給源ではなく、原子力発電の推進により電気料金が安価になることにはつながりません。
- 4) 脱炭素社会に向けて、石油、石炭、ウランなど海外からの輸入資源を必要としない、再生可能エネルギーにシフトすることが必要です。

1. 原子力発電は、安定的で安価なエネルギーとはいえません。

「GX実現に向けた基本方針」では、原子力の活用について、2030年度電源構成に占める原子力比率20~22%の確実な達成に向けて、安全最優先で再稼働を進め、次世代革新炉の開発・建設や運転期間に関する新たな仕組みの整備を行うとしています。「安定的で安価なエネルギー供給を最優先課題として」とありますが、原子力発電に対する、建設、運転、安全対策、廃棄物の処理など総合的なコストを試算すれば決して安定的で安価なエネルギーとはいえません。

特に膨大に出る放射性廃棄物の処理方法が確立されていないなかでのコスト試算については疑問が残ります。これまで原発は経済効率が高いと喧伝されてきましたが、追加的安全対策費と放射性廃棄物の処分費用を含む「核燃料サイクル」に関わる費用の増加により、原子力発電を維持することに合理性はありません。また、原発を稼働させると電気料金が安価になるとの根拠もありません。むしろ、未来世代に原発にかかる費用のコスト負担を強いるにすぎません。

2. 水素・アンモニアの導入促進は気候危機への対応ではありません。

水素・アンモニアの導入促進については、化石燃料に依存した既存の産業や社会構造を維持するものであり、持続可能なエネルギー社会への移行や気候危機への対応ではありません。また、水素やアンモニアは現在、海外で化石燃料から生成し輸送してくることが想定されており、GXの実現や「脱炭素」から離れていくものです。国内の資源を有効活用し、地域の資源循環の仕組づくりに大きく貢献する再生可能エネルギーを中心とした社会に向かうべきです。

3. カーボンリサイクル/CCSは、脱炭素課題への根本的解決になりません。

カーボンリサイクル/CCS(炭素回収貯留)については、日本国内で実際に炭素を貯留する適地が少なく投資コストが高いため、CO₂削減手段として確立されていません。CO₂排出自体を抜本的に減らすことに優先した投資支援をすべきです。

以上